

## 平成 29 年度水道事業会計決算状況

平成 29 年度北島町水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

平成 30 年 10 月 1 日

北島町長 古 川 保 博

### 事業概要

本年度の業務概況としまして、給水人口および給水戸数は増加していますが、近年の節水意識の定着、節水機器の普及、ライフスタイルの変化により、年間総配水量は、3,119,283 m<sup>3</sup>（前年度比 0.04% 減）で、年間有収水量は、2,867,414 m<sup>3</sup>（前年度比 1.3% 減）とともに減少し、有収率は 91.9%（前年度比 1.2% 減）となっております。

また、水道事業費用には 346,201 千円（前年度比 5.7% 増）を要し、増加傾向になっている一方で、水道事業収益は 423,230 千円（前年度比 0.1% 増）と伸び悩んでおり、純利益は 77,028 千円（前年度比 19% 減）と減少しております。今後も水道事業をとりまく環境は、ますます厳しい状況にあります。

平成 29 年度の主な事業としましては、町道 7 号線配水管布設工事により耐震管 275m を新規に布設し、配水能力の向上を図りました。また、老朽管更新事業といたしまして、県道徳島・環状線配水管布設替工事、県道松茂・吉野線配水管布設替工事及び町道 512 号線配水管布設替工事を行い、水道水の安定供給に努めました。

今年度における石綿セメント管の更新延長は、440m で残りは県道徳島・環状線歩道に布設されている 140m となっております。今後も県道歩道拡幅工事に合わせて老朽管の更新を進めてまいります。

以上、平成 29 年度の主な概要を述べましたが、近年の給水収益は減少傾向にあり、水道事業の経営はますます厳しいものとなっております。

その反面、経年劣化による配水管等の施設・設備の更新、修繕工事は今後も増加傾向にあるため、引き続き経費の削減、有収率の向上等、効率的な事業運営、経営の健全化に努め、安心して安全な水を安定的に供給するため管路の耐震化等、浄水場の共同化も含めた水道基盤の強化を図ってまいります。

# 平成29年度 北島町水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 給水収益	376,364,416	(1) 原水及び浄水費	33,678,675	
(2) その他の営業収益	25,413,560	(2) 配水及び給水費	38,479,551	
		(3) 総係費	103,186,335	
		(4) 減価償却費	143,512,026	
		(5) 資産減耗費	2,688,396	
		(6) その他の営業費用	1,803,660	
小 計	401,777,976	小 計	323,348,643	
営 業 利 益				78,429,333
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息	158,851	(1) 支払利息	22,850,966	
(2) 一般会計負担金	0	(2) 雑支出	0	
(3) 長期前受金戻入	20,121,367			
(4) 雑収益	1,171,416			
小 計	21,451,634	小 計	22,850,966	
営 業 外 損 益 計				△ 1,399,332
経 常 利 益				77,030,001
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	0	(2) 過年度損益修正損	1,778	
		(3) その他特別損失	0	
小 計	0	小 計	1,778	
特 別 損 益 計				△ 1,778
当 年 度 純 利 益				77,028,223
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				1,343,946
処 分 済 利 益 剰 余 金				0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				78,372,169

平成29年度 北島町水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			(4)前 受 金	2,940,000	
1. 固定資産			(5)引 当 金	5,490,000	
(1)有形固定資産			(6)預 り 金	1,200	
イ 土 地		478,938,698	(7)その他の流動負債	0	
ロ 建 物	169,060,049		流 動 負 債 合 計		126,941,540
減価償却累計額	62,895,860	106,164,189	5. 繰 延 収 益		
ハ 構 築 物	4,844,390,664		(1)長期前受金		
減価償却累計額	1,921,162,621	2,923,228,043	イ 国庫補助金	94,683,042	
ニ 機 械 及 び 装 置	999,958,013		ロ 一般会計補助金	30,000,000	
減価償却累計額	755,291,609	244,666,404	ハ 負 担 金	179,607,918	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,197,593		ニ 補 償 金	15,109,000	
減価償却累計額	1,461,162	1,736,431	ホ 受贈財産評価額	513,521,983	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,651,019		ヘ 寄 付 金	0	
減価償却累計額	7,419,818	3,231,201	長期前受金合計		832,921,943
ト 建 設 仮 勘 定		28,529,500	(2)長期前受金収益化累計		
有形固定資産合計		3,786,494,466	イ 国庫補助金	△ 28,756,032	
(2)無形固定資産			ロ 一般会計補助金	△ 19,320,984	
イ 電 話 加 入 権		130,600	ハ 負 担 金	△ 74,781,424	
ロ 水 利 権		54,834,225	ニ 補 償 金	△ 1,907,256	
無形固定資産合計		54,964,825	ホ 受贈財産評価額	△ 211,627,907	
(3)投資有価証券			長期前受金収益化累計合計		
イ 投資有価証券		10,016,550	繰 延 収 益 合 計		496,528,340
固定資産合計		3,851,475,841	負 債 合 計		1,477,338,435
2. 流動資産			資 本 の 部		
(1)現金預金		621,138,275	6. 資 本 金		
(2)未 収 金		40,751,959	(1)自 己 資 本 金		
(3)貯 蔵 品		8,595,911	資 本 金 合 計		2,527,751,382
(4)前 払 金		0	7. 剰 余 金		
(5)その他の流動資産		0	(1)資本剰余金		
流動資産合計		670,486,145	寄 付 金		0
資 産 合 計		4,521,961,986	資 本 剰 余 金 合 計		0
負 債 の 部			(2)利益剰余金		
3. 固定負債			イ 減 債 積 立 金		
(1)企 業 債		853,868,555	ロ 建 設 改 良 積 立 金		320,000,000
(2)一般会計借入金		0	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		78,372,169
(3)引 当 金		0	処 分 済 利 益 剰 余 金		0
(4)その他の固定負債		0	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
固定負債合計		853,868,555	利 益 剰 余 金 合 計		516,872,169
4. 流動負債			剰 余 金 合 計		516,872,169
(1)一時借入金		0	資 本 合 計		3,044,623,551
(2)企 業 債		65,106,152	負 債 資 本 合 計		4,521,961,986
(3)未 払 金		53,404,188			